

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

裾野市長 村田 悠

市町村名 (市町村コード)	裾野市 (22220)	
地域名 (地域内農業集落名)	東地区 <small>(久根東・久根西・久根長尾・久根の内・公文名日東・公文名西・公文名中・公文名下・中丸上・中丸中・中丸東・中丸西・滝頭・天理町・本茶・道上・峯下・市の瀬・麦塚上・麦塚下・平松上・平松下)</small>	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月5日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は、市の東部に位置し、市街地を形成するエリアと農村集落地域が混在する中山間地域となっている。優良地区の南に位置しているため豊富な水資源を活用した水稲と少量多品目の露地栽培が盛んに行われている。基盤整備が行われておらず、狭小で不整形な条件の悪い農地が点在しており、新たな担い手確保が難しい。地域内の人口減少、高齢化に伴い、後継者も少なく、農地の荒廃化が進んできている。  
【地域の基礎的データ】  
農業経営体数:84人(うち法人0)  
主な作物:水稲、露地野菜など

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域は、基盤整備事業が入っておらず、狭小で不整形な農地が点在していることから、今後地域での話し合いを通じて、農業者が主体となり合意形成が図られれば基盤整備事業の実施を検討し、優良農地を確保する。地域内の担い手がいない農地においては、市外からの参入意向に関して受入体制を構築していく。当地域内に参入した農業法人の意向を把握し、経営規模拡大を見据えた農地の集積・集約化を検討し、必要に応じて関係機関と連携を図り基盤整備等の検討を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	73 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	73 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内農用地区域を農業上の利用が行われる区域とする。  
保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組みが計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
中間管理機構を活用して、認定農業者・新規就農者・農業法人等の担い手へ農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
規模縮小や離農を検討している農地情報や担い手や新規就農希望者の情報を農地中間管理機構へ集約し、農地の利用権設定を行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域での話し合いを進める中で、地域外からの担い手の意向を把握し、農作業の効率化や農地の大区画化を図るための基盤整備事業の実施について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市・県・農業振興公社・JA等の関係機関が連携し、地域内農業者との調和を図りながら、新規就農者確保や農業法人誘致に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
サービス提供が可能な法人や団体についての情報収集・整理を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①箱根山麓からのイノシシ獣害に対応するため、猟友会等との連携・協力体制を構築する。
- ③出荷・販売を担う施設との情報共有や、地域内をネットワーク化した栽培品目の調整により、小規模でも効率の良い農業経営の構築を支援する。